

# もりおか女性センター

調査日：2011年8月22日

岩手県の県庁所在地である盛岡市は、四国4県に匹敵するほどの面積を持つ岩手県のほぼ中央に位置する北東北の大都市である。東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部から距離にして100km以上離れた盛岡市の被害は軽微で、死者、建物の倒壊は発生していない。沿岸部と中心部は北上山地で隔てられているが、古くから街道で結ばれ、経済的・文化的な強い結びつきが築かれてきた。盛岡市では、「東日本大震災に係る盛岡市復興推進の取組方針」の中で、「被災地の復興・発展なくして、盛岡市の発展なし」との方針を掲げ、被災地への支援を積極的に行ってきた。

インタビュー対応者は、もりおか女性センター田端八重子センター長。

## 1 発災時の状況

### ◆当日の様子

発災時は、もりおか女性センター（以下、センター）別館は休館中であつたが、センター本館は開館中で市民の方々が利用していた。本館・別館の職員は全員執務中であり、日ごろの防災訓練に従い粛々と利用者の誘導・安全確認を行い、早々に帰宅を促した。

いままでに経験したことがない長く激しい揺れは恐怖を増幅した。そして発災と同時に館内は停電となった。盛岡市の指示に従って、当日の業務を終了とし、全職員は午後4時に退勤とした。盛岡市内は停電や一部で断水したところがあつたが、この地震による建物などの被害はほとんどなく、都市ガスは通常どおりに使用できた。

その後、盛岡市と協議し、安全確認ができるまでエレベーターと地階駐車場は使用しないこと、また、緊急時に備え重油を備蓄しなければならないということから暖房の使用も一時中断するということを示し合わせ、その旨の通達があつた。エレベーターと駐車場の利用停止期間は3月12日から4月3日までであつた。その理由は、エレベーターや駐車場を稼働するためには業者の安全確認が必要であつたことによる。しかし、その業者の事業所は地震により大きな被害を受けた仙台市にあり、点検要員の確保が不能に陥っているということであつた。

そこで、施設の使用許可書を発行している団体には、職員が手分けして電話をかけ、その旨を伝えたが、このような悪条件下での利用はすべてキャンセルとなった。

利用申請や問い合わせ等の電話の対応及び面接相談の予約を受けている相談者に連絡が

つかないこともあり、職員配置は輪番制で2人ずつ出勤、その他の職員は自宅待機とした。自宅待機の期間は3月21日までとし、22日から全員通常勤務とした（盛岡市との協議による）。

別館はこの期間アスベスト除去工事のために全館休館となっていたため、特に問題はなく、本館と同様に職員を配置した。

#### ◆女性ボランティアへの注意喚起

電気が復旧してテレビ報道から津波による沿岸部の被害状況を知ったのは1日半後のことで、衝撃を受けた。鉄道や道路は寸断され、沿岸部は陸の孤島となっていた。

被害状況を知り、まず念頭に浮かんだのは阪神・淡路大震災や中越沖地震の教訓から、学生ボランティアの女性たちが性的暴力を受けないように支援しなければ、ということだった。

日ごろから教員とつながりがあった岩手県内の国立大学や県立大学に「被災地へ行くボランティアの人へ」と題したチラシを学内に置いてもらったり、学生に配ってもらった。1人で行動しないで、1人でいる子どもや大人を見かけたら声をかけてみてといった内容のものである。

このチラシを避難所にも配布したかったが、ガソリンが入手できないために身動きが取れなかった。盛岡市から宮古市、陸前高田市と被災地をめぐる、走行距離は300kmにもなる。ガソリンを満タンにしておかなければ、盛岡市に帰ることさえできない。ガソリンをようやく入手できたのは、発災から2週間後の3月24日だった。翌25日、初めて大船渡市に出向いて被害の惨状を目の当たりにし、事態の重大さに衝撃を受けた。

## 2 実施した活動

#### ◆支援物資を一人ひとりのニーズに合わせて届けるデリバリーケアの開始

被災地から戻って数日後、納棺師の方から、遺体にお化粧をするための化粧品がないかという問合せがあった。これがその後に始めた物資のデリバリー支援につながるきっかけとなった。

内閣府を通じてジョイセフからの支援物資が最初に届いたのは、3月28日のことである。その翌週ごろから道路の修復が進み、ガソリンの入手難も解消され、物流は復旧に向かった。

特定非営利活動法人参画プランニング・いわて（以下、参画プランニング）は、センターの施設を被災地への支援に使うことについて、盛岡市と相談して許可を得た。その上でセンターにおいて物資の受入れと仕分けを行い、不足する物は調達して被災地に届ける活動を開始した。例えば乳児はふだんから飲んでいないメーカー以外のミルクを飲まない。乳児の命綱であるミルクを購入するために、市内を走り回って被災者が希望するメーカーのミルクを調達した。これが、被災者一人ひとりの個別のニーズに応じて物資を届けるデ

【センター概要】

2000年、観光文化情報プラザやホール、会議室などの市民利用施設、市民活動支援室、商業施設などが入る複合施設「プラザおでって」5階に盛岡市直営の女性センターとして開館。2005年にセンターから数分の距離にある盛岡市働く婦人の家を統合し、もりおか女性センター別館として位置づけ、本館、別館の2館体制となった。2006年から特定非営利活動法人参画プランニング・いわてが指定管理者として管理運営を担っている。本館・別館で、情報事業、講座・イベント事業、相談事業等を実施しており、職員数はセンター長以下全部で15人。本館の専有面積は699㎡、別館は1,548㎡。

URL <http://mjc.sankaku-npo.jp/>

リハビリケアと呼ばれる活動である。

◆公的な支援が届きにくい被災者への支援

支援物資が届かない避難所があったことも、デリバリーケアの必要性を感じた理由の1つである。市町村は法律に基づいて防災計画を策定し、災害時の避難所や避難場所の指定を行っている。小中学校や公共施設が避難所に指定されている場合が多い。ところが今回の震災では、津波によって被害を受け、実際には避難所として使えない施設が多数あった。その一方で、津波に巻き込まれながらもやっとのことでたどり着いた避難先が、避難所として指定されていない保育園や病院、集会所などだったという人も多い。これらの避難先の中には、市町村によって公式に避難所と認められ、支援物資が届けられるようになるまで1か月半ほどもかかったところもあったという。こうした状況から、公的な支援の手が届きにくい被災者にきめ細かく対応する活動が必要とされていた。

◆ラジオによる情報の発信

岩手県内では、電気の復旧に4か月もかかった地域もあった。そのため、被災地では情報を得るために電池式のラジオが活用された。FMラジオ局の取材時に「何か欲しい物があったら、ここへ連絡してください」とデリバリーケアの活動支援について伝えたところ、大きな反響があり、たくさんの電話がかかってきた。相手の居所、電話番号、必要とする物を聞き取り、1件1件、届けていった。

◆輸送と資金調達

輸送には参画プランニングの理事等の自家用車を使ったほか、沿岸部の支店に向かう企業の車やボランティアに協力を依頼した。しかし、ボランティア頼みでは活動を安定的に継続することは難しい。そこで、デリバリーケアにかかる経費のねん出が課題となった。輸送にはガソリン代が必要であるし、届けられた支援物資にはない希望品については、購入しなくてはならない。ホームページで支援金を募ったところ、多くの支援金が寄せられ

た。活動を開始して間もなく、支援金で物資を購入し、届けることにした。8月末時点でのデリバリーケアの件数は288件にのぼる。



全国からの応援メッセージ

#### ◆物資を届ける活動から見たこと～被災者が日常を取り戻すことをサポート

「被災者のニーズは個別であり、必要とする物資は多様である。それを手にすることで被災者は日常を取り戻すことができる。多様なニーズに対し、着実に一つひとつ応えることの積み重ねが、被災者が日常を取り戻すための支援となり復興につながる。ニーズは個別で多様だということを、支援を通じ実感した」と田端センター長は語る。

被災者が欲しい物は、その人それぞれの必需品である。例えば、被災者には大柄な人もいれば小柄な人もいる。当然、必要な下着のサイズは様々である。しかし、公的なルートで届けられた支援物資は標準サイズの下着のみだった。センターには、大きいサイズの下着を届けて欲しいという要望が多数寄せられた。また、あるとき、部分ビューラーが欲しいという電話が入った。こんな非常時には不要なのではなく、非常時だからこそ、なおのこと必要なのだ。歯ブラシの硬さの好み、男性のシェーバーの刃の枚数、その一つひとつに、その人なりのこだわりがある。それを手にすることが被災者にとって日常を取り戻すことである。

#### ◆思春期の女儿への配慮の必要性

生理用品は5月下旬には大量に届けられ、避難所の女性用トイレに置かれていたが、生理用ショーツはなかった。7月下旬に、学校の教員から、中学生、高校生の女子生徒用に生理用ショーツを400枚届けて欲しいという依頼があり、多様なサイズの物を届けた。

避難所で初潮を迎える女儿もいるだろう。津波で母親を亡くしていたり、姉や親戚の女性など、身近に相談できる人がいない場合もあるだろう。思春期の女儿の心とからだのケアも大切な視点である。

#### ◆被災者支援の難しさ

避難所で被災者のニーズを聞いてまわることは困難である。支援や調査が二次被害となる可能性があることに留意する必要がある。そもそも、避難所には関係者以外は立ち入れない。行方不明の親族の発見を待っている人に、何か欲しい物がありますかと言葉をかける状況ではない。被災者との信頼関係がなくては、聴き取りは成り立たない。

また、避難所への支援物資は県が集中管理している。公的な支援では公平性や平等性が重視されるため、避難者全員分がなければ配布されないといったことが起きる。臨機応変な対応をしなければ、支援物資が活かされない。

#### ◆協働による相談ホットライン事業

女性の心のケア ホットライン・いわて（以下、ホットライン）は発災から2か月後に当たる5月10日に開始した。これは内閣府、岩手県、盛岡市・もりおか女性センター、(社)日本助産師会岩手県支部、いわて生活共同組合、参画プランニングが協働で実施している事業である。

ホットラインは参画プランニングがNPOとして実施している事業で、指定管理業務ではない。事務所を別に構え、電話2回線での電話相談と現地での相談会を行っている。ホットラインの相談員は2人体制で特定非営利活動法人全国女性シェルターネット（以下、シェルターネット）のメンバーが担っており、北海道から沖縄県まで全国各地から盛岡市に来てくれている。現地相談会は日本フェミニストカウンセリング学会のカウンセラーと社団法人日本助産師会岩手県支部の助産師が担っている。

#### ◆相談件数と内容

5月10日から8月22日までの電話相談件数は、136件だった。宮古市では7月11日から8月19日までの間、週3回、現地相談会を開催し、合計21件の相談が寄せられた。相談件数が多いとは言えないかもしれないが、東北地方にはがまんを美德とする風土があり、女性たちは、こんなことを相談してもいいのかどうかと遠慮がちに電話をかけてくる。

内容としては、家族との人間関係に関するものが最も多い。これまで潜在化していた人間関係のトラブルが、家族のだれかが亡くなったことを契機に表面化している。離婚相談も増えつつある。DVに関する相談も入ってきている。

「うつ状態がひどくなっている」「夜中に波に襲われる夢を見て眠れない」といった相談も多い。「解雇された」「働きたくても仕事がない」といった雇用に関する相談は、連日寄せられているという。

ホットラインは、センターの相談事業があったからこそ、円滑に実施できている。また、ホットラインはフリーダイヤルなので、相談の入り口の役割を果たし、継続的な支援が必要な場合は、センターが受け皿という役割であった。センターは配偶者暴力相談支援センター業務を担っている。そのため、DV防止法に基づく支援が可能で、実際にホットライン経由でセンターの相談室が支援し、保護命令が発令されたケースがあるとのことである。

#### ◆相談窓口の周知

相談窓口を伝える媒体としては、岩手日報から情報を得た人が多かった。岩手日報は、購読者が県内シェア1位の地方紙である。震災後、1面に相談電話番号を毎日掲載し、情報を提供し続けた。新聞やテレビを視聴できない人に向けては、チラシのポスティングで情報提供を行っている。いわて生活協同組合の協力により、すべての共同購入者にチラシ

を配布することができた。そのほか、内閣府と民間団体が協働で行った性暴力・DV 相談事業であるパープルダイヤルの終了後に、シェルターネットと日本弁護士連合会が継続して実施している電話相談のパープル・ホットラインからつながる相談もあった。

#### ◆相談者の理解のために

ホットラインの相談員は県外のスタッフが多い。相談業務に先立って、現地に出向いてその実情を肌感覚で知ってもらった。相談員にその地域の実情を理解してもらうためである。電話相談を行う事務所には、岩手県の大きな地図を張り、県内の地理や地名が一目でわかるようにしている。

#### ◆日ごろからの助産師会との連携

社団法人日本助産師会岩手県支部とは普段から DV に関する取組をともに行ってきた経緯がある。助産師は避難所を回って、血圧を測りながら被災者の話を聴くことができる。助産師は避難所にいる女性たちの過去のお産に関わったこともあり、顔見知りであることもあって話がはずむ。専門職集団としての立ち位置が明確であり、その人たちと一緒にホットラインを行えていることが強みである。

災害が起きて初めて他の機関や団体と連携することもあるだろうが、その前からネットワークを形成していなければ、いざというときに間に合わない。

### 3 今後の活動

#### ◆被災女性の経済的自立を支援する

盛岡市が事業公募し、参画プランニングが、被災した女性の経済的自立を支援しようと提案して実現したデリバリーケアプロジェクト事業は、盛岡市が緊急雇用創出事業として実施するものである。この事業も、指定管理業務ではなく、NPO として取り組む事業である。沿岸地区には平坦なところが少なく、仮設住宅は丘陵地か元の市街地より奥の交通の便がよくない土地に建設され、点在している。そのために仮設住宅に入居した高齢者や車がない被災者は日用品の買物に大変苦勞することが予想された。また、阪神・淡路大震災の経験から、仮設住宅に移った被災者の孤立を防ぐ意図も込め、買物代行と安否確認を合わせた事業を展開することとした。

被災地の宮古市、大槌町、野田村の 3 地区で女性 9 人を雇用した。この 9 人は全員被災し、仮設住宅で暮らしている。また、盛岡市内で 1 人事務局員として雇用、本事業で合計 10 人の女性を雇用している。それぞれの地区にはレンタカー 1 台、携帯電話 2 台、パソコン 1 台、プリンター 1 台を配備した。「お買い物代行業です。声かけてね」と吹き出し入りのステッカーを各車に貼って巡回している。

買物代行業料は 1 回 100 円を受益者に負担してもらっている。仕入れは被災地の経済復興のために、地元の商店で買うこととしている。「支援は永久的に続くとは思っていない、最

終目的は経済的自立を含めた震災からの復興であり、この事業で採用した女性たちが、地元で自分たちの手で起業することを目指して欲しいと考えている」と田端センター長は語る。

また、買物の注文をとりながら、相談ニーズを聴き取り、ホットラインにつなぐことも考えている。

#### ◆女性たちの「芽」を育てる～今後の取組について

厳しい雇用情勢の中、自分で生業を起こすしかない現状を踏まえて、センターでは女性の起業に力を入れている。「漁業であれ、農業であれ、女性たちはそれぞれの場で必死に働いている。そして家計を支えている。それなのに連れ合いが亡くなったら、とたんにみじめな思いをして、弱い立場に置かれてしまう。野菜をつくっているのなら、ラベルをつくって、インターネットを使って全国に販売する、自分の預金通帳にお金が少しずつ入ってくる、これが大事なんです」と田端センター長。5年前からの女性の起業支援を「芽でる」と名づけ、相談会やパソコンを練習できる場を提供している。9月には、起業のプラン作りを応援する講座として、「女性起業芽でる塾1日入門編」も実施する。

#### ◆今後必要な支援

仮設住宅に転居してから、仕事を継続したいという女性からミシンや自転車の要望もあった。また生活必需品である電気釜、電子レンジ、ガスレンジ、皮膚の弱い人が指定する化粧品など、幅広い注文がある。これらは生きてくために必要な物ばかりである。生活必需品を届けることで仮設住宅における孤独死や自殺の防止対策につなげる。避難所から仮設住宅に移るとき、最初の触れ込みとは違ってコミュニティごとの移転ができなかった市町村もあった。公正・公平にということから、全世帯がくじ引きで仮設住宅が決められた。移転した先の仮設住宅では新しいコミュニティを形成することになり、そのために時間もかかり、新たな人間関係をつくっていく中でストレスや課題が生じることも予測される。

内閣府には、仮設住宅の個別訪問やコミュニティづくりへの支援、被災者の孤立を防ぐためのシステムづくりが今後の喫緊の課題となることを提言できればと考えている。

#### ◆震災後にこそ男女共同参画の意識を

避難所での生活や復興の過程においてこそ、男女共同参画の視点は重要だ。ある避難所では、女性たちが仕切りをつくって欲しいと訴えた。しかし、「仕切りなんかいない、ここは一家なんだ、ちゃんと見えたほうが悪さをしないんだ」という男性リーダーの声が強く、女性たちの要望は聞き入れられなかった。

一方で、町内会長だった男性が被災のショックから何もできなくなり、リーダーシップを発揮できなかったという例もある。そんな時に、女性たちは津波でずぶぬれになって避難してくる人を迎え入れて、避難所内での場所割りを仕切るなどリーダー的役割を果たした。洗濯物をどうするか、仕切りは必要かなど避難所での生活のルールについても、女性たちが話し合っていて決めていったという。授乳室や更衣室、談話室の設置など、女性たちの

声が反映される避難所づくりと運営が重要である。各地での今後の防災計画の策定に向けてモデルとなればと思う。

復興の過程では、固定的性別役割分業が改めてあらわになっている。男性が、がれきの処理に従事すれば、賃金が支払われる。しかし女性たちが避難所で何百人分もの調理を担っても賃金は支払われない。「女性、男性に関係なく、力仕事に苦手な人もいれば得意な人もいるのだから、仕事を平等に配分すべき」「調理を担った女性たちにも対価が支払われるべきではないか」と田端センター長は語る。

支援を通じ多くの女性たちと関わった同センター長は、もっと意見を言わなければと目覚めた女性たちが確実に存在しており、そうした女性たちとつながって、男女共同参画の意識を社会に浸透させていきたいと語ってくれた。